

プーチン政権とロシア財閥

加藤 志津子

1 エリツイン政権下の財閥

エリツイン政権（1992-1999）が推し進めたロシアの市場経済化は、「ノーメンクラトゥーラ・マフィア資本主義」あるいは「オリガルフ資本主義」といわれるような、特異なロシア資本主義を生み出した。すなわち、「ノーメンクラトゥーラ」と呼ばれる旧社会主義時代のエリートやマフィアが資本家に転進し、しかも彼らのなかでも特に成功した少数者が「オリガルフ」（олигарх, oligarch）と呼ばれるほどの圧倒的な経済力の集中を果たしたのである。

別稿¹⁾において筆者は、このようなロシア資本主義の特質を、財閥の分析から裏付けることを試み、エリツイン政権末期（1997年ごろ）のロシアの10大財閥は、次のような特徴を持つことを明らかにした。すなわち、ロシアの財閥は、主として若い企業家が政官界との関係を背景としながら、銀行と天然資源採取業を核として成長させてきたものである。持株関係を通じて、金融、産業、メディアの3つの部門で傘下企業を増やしてきたが、資源産業以外の製造業にはまだほとんど進出しておらず、金融投機、国有資産の「剥ぎ取り」によって資本を蓄積していった。財閥総帥個人の富と政治力は、一般大衆のそれとはまったく隔絶したものであった。また、犯罪グループとの関係も推測された。

したがって、エリツイン政権末期において、財閥は、ロシア資本主義の特質をよく体现していたと言えるであろう。そして、このようなエリツイン政権下の状況の問題性は、たんにノーメンクラトゥーラやマフィアが経済を牛耳っていることや、経済力の集中や、政官癒着に止まらない。これらの要素が複合して、企業がレントシーキングに専念し、まともな経済活動に取り組まなかったことにある。そのことが、ロシア経済の市場移行期の低迷をいっそう深いものにしたのであり、1998年ロシア金融危機の遠因ともなった。

1999年8月に首相に就任し、12月に大統領代行（後に大統領）となったプーチンは、「ノーメンクラトゥーラ・マフィア資本主義」や「オリガルフ資本主義」のこのような問題性をはっき

りと指摘しており、その克服を政権の重要課題としている。そして実際に、政権と財閥との関係に変化が現れ始めている。

本稿の課題は、政権と財閥との関係がプーチン時代になってどのように変化してきたか、財閥そのものは1998年金融危機を越えてどう変化してきたかを明らかにすることによって、「ノーマンクラツラ・マフィア資本主義」あるいは「オリガルフ資本主義」というロシア資本主義の特徴は変容しつつあるのかどうかを明らかにすることである。

2 プーチン政権と財閥

プーチンがエリツィン大統領によって首相に任命された時点では、プーチンは政治家として無名であった。官僚的な実務能力と、エリツィンとその側近グループへの忠誠とが、彼の首相抜擢の理由であったと言われる。したがって、プーチンがあえて政権と財閥との関係を変えようとするとは当初予測されていなかった。首相就任後、財閥もプーチンを支持した。しかしプーチンはその後、急速に国民の人気を獲得し、12月31日のエリツィン大統領辞任により、大統領代行に就任した。そして2000年3月の大統領選挙に勝利して、正式に大統領に就任した²⁾。

プーチンはこのころ、プーチン政権がエリツィン政権とは異なる独自の路線を選択するかもしれない、と思わせる2つの論文を発表した。ひとつは、1999年末の「千年紀のはざまにおけるロシア」³⁾という論文であり、ここでは、ロシアにとっては、西側諸国と共通の普遍的な価値と、ロシア独特の価値との両方が重要であり、エリツィン政権下では、前者が強調されるあまり、後者がややなおざりにされた、と指摘された。前者は、民主主義や市場経済など、後者は、愛国主義、偉大な国家への志向、強い国家権力への志向、社会的な連帯意識などである。もうひとつは、2000年2月末の「ロシア選挙民へのプーチンの公開書簡」であり、ここでは、「法の独裁」という考え方が示され、国家が強力で、法律を実効性あるものにしてはじめて、市場経済が円滑に機能すると指摘した。そして、「市場を役人や犯罪グループから守らなければならない」とした⁴⁾。これらの論文は、エリツィン政権下での市場経済化が生み出した「ノーマンクラツラ・マフィア資本主義」を国家の強い手で克服していこうという意図を示したものと見る事が可能である。

実際に、プーチン政権が財閥との関係でイニシャチヴをとり始めたのは、2000年5月のことであった。これ以後の政権と財閥との闘争については、「オリガルフ一覧」⁵⁾とパッペの著書『オリガルフ』⁶⁾が詳しい。それらによると、次のような経過が見られた。

エリツィン政権末期の1997年末の時点で、表1に見られる10の有力財閥^{6a)}が存在したが、プーチン政権の最初の攻撃対象となったのは「モスト銀行グループ」であった。パッペによれ

ば、「モスト銀行」はロシア中銀の融資を受けて、金融危機を乗り越えており、グループ全体としては、危機後にむしろ、メディア部門で発展が見られた。ところが、2000年5月に検察当局は、「メディア・モスト」社保安部が違法活動を行ったという容疑で、同社の大規模な家宅捜索を行った。同月、ロシア中銀は「モスト銀行」を管理下においた。6月13日に「モスト銀行グループ」総帥ゲーシンスキーは、国家資金の横領の容疑で逮捕された。

表1 10大財閥と総帥（1997年末）

氏名	財閥名	生年
R. I. ヴァーヒレフ	ガスプロム	1934
V. Iu. アレクペーロフ	ルクオイル	1950
V. O. ポターニン	インテルロス＝オネクシム	1961
M. B. ホドルコーフスキー	ホドルコーフスキー帝国	1963
V. V. ヴィノグラードフ	インコムバンク	1955
B. A. ベレゾーフスキー	ベレゾーフスキー＝スモーレンスキー帝国	1946
V. B. マールキン	ロシースキー・クレジット銀行	1952
M. M. フリードマン	アルファ銀行コンソーシアム	1964
V. A. ゲーシンスキー	モスト銀行	1952
V. P. エフトゥシェーンコフ	金融株式会社「システム」	1948

Я. Ш. Паппэ, Олигархи, М., 2000, より作成。

これに対して6月14日、17名の有力実業家が検事総長に対してゲーシンスキー釈放を求める要望書に署名した。15日にプーチン大統領が、「ゲーシンスキーを拘束すべきではなかった」と述べ、16日に詐欺容疑をかけられたままゲーシンスキーは釈放された。

「モスト銀行グループ」に続いて攻撃対象となったのは、「ベレゾーフスキー・スモーレンスキー帝国」である。

パッペによれば、このグループは金融危機により多大の損失をこうむり、グループのかなりの部分が崩壊し、残った企業はばらばらになった。それら企業のうち、「オブエジニョンヌイ・バンク」は生き残ったが、「SBSアグロ銀行」はすべての株式を国家管理の下に置かれた。「アエロフロート」ではベレゾーフスキー派の経営者たちが排除され、「東部シベリア石油天然ガス会社」では支配株をグループが売却した。グループに残ったのは、ほぼメディア部門だけであった。ただし、メディア部門は残っただけでなく、むしろ強化され、テレビ局「ORT」、 「TV6」、 「コンメルサント」紙、「独立新聞」など有力メディアが傘下にあり、このグループは「メディア帝国」の様相を呈した。

このような中で2000年9月4日にベレゾーフスキーは、大統領府長官から最後通牒を突きつけられた、と発表した。「ORT」の株式49%を国家に「返還する」か、それとも「ゲーシンス

キーと同じ目にあうか」, という最後通牒である。

両グループと政権との抗争はさらに続く。2000年9月18日に、「ガスプロム・メディア」社（「ガスプロム」グループのメディア子会社であるが、「ガスプロム」は政府の統制下にあると見られていた）とグーシンスキーが7月20日に達したという合意が明らかにされた。それは、「メディア・モスト」は傘下のすべての会社を「ガスプロム」に譲渡し、その代わり「ガスプロム」は「メディア・モスト」に対して3億ドル支払ったうえ、4億7000万ドルの債務を帳消しにし、そしてグーシンスキーの刑事事件は不起訴となる、という条件であった。

2000年11月13、15日に、グーシンスキーとベレゾーフスキーは検察庁から出頭を求められた。グーシンスキーについては詐欺の容疑がかけられており、ベレゾーフスキーについては、「アエロフロート」社の利益の一部がスイスの会社の口座に隠匿された事件についての事情聴取が行われるということであった。2人とも出頭に応じず海外逃避を選んだ。

2000年11月17日、「メディア・モスト」と「ガスプロム」の間で株式譲渡の契約が成立した。

2000年12月12日、グーシンスキーは「インターポール」（国際刑事警察機構）の手配により、スペインで逮捕された。スペイン政府はグーシンスキーのロシア送還を拒否し、グーシンスキーは、亡命者としての受け入れを表明していたイスラエルに向かった。2001年5月にグーシンスキーは米国を訪問したが、米国もロシア送還を拒否した。

2001年初頭に、ベレゾーフスキーは「ORT」の保有株49%を売却したようだが、だれが購入したかは不明である。

2001年4月3日、かつて「モスト・グループ」傘下にあったテレビ局NTVの株主総会が開催された。「ガスプロム・メディア」が46.5%の株式所有を背景に、「ガスプロム」主導の新取締役会を選出した。人気キャスターE. キセリョーフを中心とする現場チームは10日間抵抗した後、局を去り、「モスト・グループ」の別のテレビ局「TNT」に移り、その後、「ベレゾーフスキー＝スモーレンスキー・グループ」の「TV6」に移った。

2001年9月7日に「ORT」の取締役会が改選され、ベレゾーフスキー派はそこに残らなかった。

2001年10月19日、検察庁は、ベレゾーフスキーを指名手配すると発表した。

このようにしてロシア政府は、金融危機の打撃を受けながらも有力メディアを掌握していた2つの財閥の総帥に対して、経済犯罪の容疑をかけて海外逃避に追い込み、経営陣を刷新させた。これにより、全国ネットのテレビ局すべてが事実上政府の統制下に入ったと見られる⁷⁾。

さらにもうひとつ、プーチン政権の攻撃対象となったと思われるのは「ガスプロム・グループ」である⁸⁾。

「ガスプロム・グループ」も金融危機で打撃を受けなかったわけではなく、傘下の「インペリアル銀行」は倒産した。しかし、グループの中核は金融業ではなく、資源産業であったため、ルーブル切り下げからはむしろ利益を得、金融危機後、グループの事業は拡大していった。主要な成果としては、次のようなものがある。①「ルールガス」（ドイツ）との間で、2008-2020年に天然ガスを西ヨーロッパに大量に供給する契約を締結した。②「ブルー・ストリーム」プロジェクト（ロシア南部から黒海海底を通してトルコへ至る天然ガスパイプラインを敷設するプロジェクト）を確定した。③大手化学企業「アゾート」の経営権を取得した。④「レベディンスク選鉱工場」、「オスコリスク電気冶金工場」、「オリンピースキー」銀行を、苦境に陥っていた「ロシースキー・クレジット」銀行から買収した。こうして「ガスプロム・グループ」は、ロシア経済の中での地位を著しく高めていた。

2001年5月30日、「ガスプロム」の社長ヴァーヒレフが解任され、A.ミレルが後任に選出された。ミレルは、エネルギー省次官であり、プーチンのペテルブルク人脈の一人と言われる。そして、38.7%の株式を保有する国が、「ガスプロム」民営化後初めて取締役会の過半数を獲得した。

社会主義時代の省の流れをくみ、しかもロシア経済を支える屋台骨のひとつでもある「ガスプロム・グループ」については、従来から指摘されていた問題がいくつかあった。それは、①著しい独占状態、②国家保有株の委託を受けた経営陣による高度の経営者支配、③外資導入の制限、④不透明な財務、⑤経営陣による企業私物化、⑥投資不足による新鉱床開発の遅れ、などである。これらの問題を克服するための改革に、ヴァーヒレフを中心とする経営陣は頑強に抵抗を続けてきており、「ガスプロム」は「国家の中の国家」とまで言われていた。

プーチン政権は、ヴァーヒレフ解任によって「ガスプロム」改革に道を開こうとしたと考えられる。

以上のようにプーチン政権は、いわば「財閥攻撃」に打って出たわけだが、他方では、有力実業家たちと意思疎通する公式の機会を積極的に作り出している。

まず、プーチンは、20人前後の「オリガルフ」との会談を数カ月おきに行っている。「ポリチカ」という、前述の「オリガルフ一覧」で紹介されているだけでも、2000-2001年の間に、2000年7月28日、2001年1月24日、2001年5月31日、2001年11月23日の4回、そのような会談が行われた。後にさらに詳しく紹介する『ラッシャン・ポリティカル・ウィークリー』紙が引用する資料（表2）によると、2001年初めから2001年11月23日までの間に、少なくとも5回、実業家グループと大統領との公式の会見が行われた。

また、2000年8月5日には、政権と有力実業家との常設協議機関として、政府付属の「企業活動会議」が設置された⁹⁾。設置要綱には次のようなことが規定されている。この会議の主要

表2 大統領との会談に出席した実業家たち（2001年）

氏名	企業・組織名	会談回数	生年
O. V. デリパスカ	「ロシア・アルミニウム」社長	5	1968
A. B. チュバイス	「統一エネルギーシステム」会長	5	1955
A. B. ミレル	「ガスプロム」社長	5	1962
S. M. ヴァインシュトク	「トランスネフチ」	3	1947
V. Iu. アレクペーロフ	「ルクオイル」	3	1950
A. A. モルダショーフ	「セーヴェル・スターリ」	3	1965
A. I. カジミーン	「貯蓄銀行」	3	1958
V. O. ポターニン	持ち株会社「インテルロス」会長	3	1961
E. M. シヴィドレル	「シブネフチ」	3	1964
K. A. ベンドウキツゼ	「合同機械製作工場」（ウラルマーシ=イジ ョーラ・グループ）社長	2	1956
V. L. ボグダーノフ	石油会社「スルグトネフテガス」社長	2	1951
V. F. ヴェークセリベルク	「SUAL」（シベリア・ウラル・アルミニウム）	2	1957
A. I. ヴォーリスキー	工業家・企業家同盟会長	2	1932
V. I. コーガン	「工業建設銀行」	2	1963
V. S. リーシン	「ノヴォリペーツク冶金コンビナート」	2	1956
M. M. フリードマン	「アルファ銀行」頭取	2	1964
M. B. ホドルコーフスキー	「ユコス」会長	2	1963
V. P. エフトゥシェーンコフ	「システム」	1	1948
O. V. キセリョーフ	「メタロインヴェスト」	1	1953
A. L. マムト	MDM銀行会長	1	1960

（出所）RFE/RL Russian Political Weekly, 3 December, 2001 (<http://www.rferl.org>) より作成。

な課題は、①ロシアにおける企業活動発展のための新しいアプローチの形成、②国家の社会・経済政策の実現、③課税・信用・投資分野の法制度を含め、企業活動を規制する法制度の改善、④社会的分野の強化・支援にむけて企業家が経済的関心をもつための条件の整備、⑤企業家団体・企業家と政府・自治体との相互関係の改善、⑥企業家と国家権力機関・自治体との相互作用の過程の透明性の原則の強化、⑦企業活動についての肯定的な世論の形成の促進である。議長は首相であり、会議の構成員は政府によって決定される。会議の規則は議長が定める。会議で作成された提案は、政府機関・自治体に示される。会議の活動のための組織的・技術的・情報的な準備を行うのは、反独占政策・企業活動支援省である。

2001年7月16日現在の会議の構成員は表3のとおり、28名である。その内訳は、政府側から、カシヤーノフ首相、ユジャーノフ反独占政策・企業活動支援相、そして実業家26名である。これまでに6回の会議が開催されており、その議題、報告者は表4のとおりである。税制、WTO加盟問題、銀行改革などロシア経済と財界にとって重要な問題を議題とし、大臣、次官らの報告を受けて、討議が行われている。

表3 政府付属「企業活動会議」名簿（2001年7月16日現在）

氏名	企業・団体	生年
M. M. カシヤーノフ	首相	
I. A. ユジャーノフ	反独占政策・企業家活動支援相（副首相）	
A.G.アブラーモフ	「ニジネタギリスク冶金コンビナート」社会長、「ユーラス・ホールディング」社社長	1959
T.K.ボッローエフ	ビール醸造会社「バルチカ」社長	1953
K.A. ベンドウキツゼ	「合同機械製作工場」（ウラルマーシ=イジョール・グループ）社長	1956
V.L.ボグダーノフ	石油会社「スルグトネフテガス」社長	1951
O. V. ヴィユーギン	投資会社「トロイカ・ダイアログ」副社長	
A. N. ダウールスキー	モスクワの製菓会社「オクチャーブリ」社長	1934
O. V. デリパスカ	「ロシア・アルミニウム」社長	1968
D. B. ジーミン	「ヴァインペル・コミュニケーション」社長	1933
V. S. ゴルニコフ	「リューベルツイ絨毯」社社長	1951
I. V. ジュージン	石炭会社「南クズバス」会長	
D. B. カーメンシチク	「イースト・ライン」グループ（ドモデードヴォ国際空港）会長	1968
A. M. カラチンスキー	「情報ビジネス・システム」グループ会長	1959
S. V. キスローフ	「ユーク・ロシー」社会長	1960
V. E. コーペレフ	「DSK-1」社（住宅建設会社）社長	
Iu. I. コロパチンスキー	「クラスノヤルスク・コンバイン工場」社社長	1965
A. P. ラヴレンチエフ	「カザンヘリコプター工場」社社長	
N. B. マカーロフ	「ウスチ・イリマ木材コンビナート」会長	1960
A. L. マムト	MDM銀行会長（2001年末に辞任）	1960
O. M. ミリームスカヤ	「ルースキー・プロダクト」社会長	
M. A. ポゴシャーン	「スホーイ設計」社社長、国有企業「戦闘機製造コンプレクス『スホーイ』」社長	1956
V. O. ポターニン	持ち株会社「インテルロス」会長	1961
M. M. フリードマン	「アルファ銀行」頭取	1964
M. B. ホドルコーフスキー	「ユコス」会長	1963
V. N. シャターロフ	繊維会社「オカ」社長	
V. D. シテルンフェルト	「シテルン・セメント」社長	1937
V. A. シトウイロフ	「アルロサ」（ロシア・サハ・ダイヤモンド）社社長	1953

（出所）<http://www.sprinfo.ru> より作成。

このようにして、プーチン政権は、一方では金融危機で打撃を受けた財閥の総帥たちの経済犯罪を追及して、同時に有力マスメディアを政府の統制下に置き、また金融危機後ますます巨大化した財閥の総帥を退陣させて、経営への影響力を強めた。そして他方では、政権と財閥の公式の意思疎通の回路を設けた。これらのことが實際上どのような意味を持つのか、速断はできない。悪徳実業家を征伐して「法の独裁」への道を開きつつあるのか、マスメディアさらに

表4 政府付属「企業活動会議」会合

開催日	議 題	報 告 者
2000年12月6日	1. 法人税制について	ロシア連邦財務省次官
	2. 輸入関税の合理化、ならびにその構造簡素化 (200年11月27日付ロシア政府決定第886号)	経済発展・貿易相
2001年2月19日	1. ロシア連邦税法典第2部第25章の案の起草に関する情報（法人税）	ロシア連邦財務省次官 下院予算・税委員会税法専門会議議長
	2. 企業活動環境改善のための総合的施策について (経済主体の活動の統制、登記、許可の問題に関する法制度の改革)	経済発展・貿易省次官
	3. 経済活動を行うさいに、所有形態にかかわらずすべての主体が平等に市場に接近できることを確保するための司法機関の協力について	経済発展・貿易省次官
2001年4月17日	1. WTO加盟について	経済発展・貿易相
2001年7月16日	1. ロシアのWTO加盟に関する主要貿易相手国の立場について	貿易発展・貿易省次官
	2. 銀行制度改革の主要方向に関するロシア連邦政府付属企業活動会議の構成員たちの提案について	「MDM銀行」会長
2001年10月8日	1. 「ロシア連邦における労働年金の積立金運用のための投資について」の連邦法案について	ロシア連邦年金基金総裁 経済発展・貿易省次官
2002年6月7日	1. ロシア連邦の2003年の社会経済発展予測と、産業発展の展望について	経済発展・貿易省次官

(出典)http://www.sprinfo.ru より作成。

は経済界全体への政府の統制を強めつつあるのか、あるいは、政界と癒着する実業家の名前が変っただけなのか。2000年12月2日、ロシア共産党第7回大会で、党首のG.A.ジュガーノフは次のように述べた。「ベレゾーフスキーとグーシンスキーを見せしめに鞭で打っても、何も変わりはない。古いオリガルフに変わって新しいオリガルフが登場しただけだ。」¹⁰⁾

そこで次に、新たにだれが「オリガルフ」となったのかを検討してみよう。

3 旧財閥から新財閥へ

(1) 有力実業家リスト

近年の有力実業家はどういう人々なのか考える上で、いくつかのリストを参考にすることができる。

①「企業家ランキング」(2001年、表5)。これは、ロシア財界での影響力、企業家としての資質、支配下においている資本額の3点を基準に、67人の専門家の評価を総合して作成された

表5 企業家ランキング (2001 年)

順位	氏 名	企 業 名	生年
1	A. B. チュバイス	ロシア株式会社「統一エネルギーシステム」	1955
2	V. Iu. アレクペーロフ	ルクオイル	1950
3	R. A. アブラーモヴィチ	シブネフチ、「ロシア・アルミニウム」	1966
4	S. V. プガチョーフ	「国際工業銀行」	1963
5	A. B. ミレル	ガスプロム (社長)	1962
6	A. I. カジミーン	ロシア貯蓄銀行	1958
7	M. B. ホドルコフスキー	ユコス	1963
8	M. M. フリードマン	「アルファ・グループ」コンソーシアム	1964
9	V. O. ボターニン	「インテルロス」グループ	1961
10	A. F. ボロージン	モスクワ公立銀行＝バンク・モスクワ	1967
11	V. L. ボグダーノフ	スルグトネフチェガス	1951
12	Iu. V. ポノマリョーフ	外国貿易銀行	1946
13	S. G. クケス	チュメニ石油会社 (社長)	1946
14	P. O. アーヴェン	アルファ・バンク	1955
15	V. P. エフトゥシェーニコフ	金融株式会社「システム」(会長)	1948
16	V. M. オクーロフ	「アエロフロート・ロシア航空」	1952
17	A. L. コースチン	対外経済銀行	1956
18	V. V. カダニコフ	ヴォルガ自動車工場	1941
19	V. F. ヴェークセリベルク	「SUAL (シベリア・ウラル・アルミニウム) 持株会社」	1957
20	S. M. ヴァインシュトク	トランスネフチ	1947
21	K. A. ベンドウキツェ	「合同機械製作工場」	1956
22	O. V. デリバスカ	「シベリア・アルミニウム」、「ロシア・アルミニウム」	1968
23	V. A. シトゥイロフ	「アルロサ」(ロシア・サハ・ダイヤモンド) 社	1953
24	A. Iu. ベリヤニノフ	ロシア武器輸出会社	1957
25	E. M. シヴィドレル	シブネフチ	1964
26	V. N. ヤーシン	スヴァジーンヴェスト	1941
27	V. M. ストリャレンコ	「ユーロ・フィナンス」銀行	1961
28	M. D. プローホロフ	「ノリリスク・ニッケル」(社長)	1965
29	V. I. コーガン	工業建設銀行サンクトペテルブルク	1963
30	B. A. ヨルダン	投資基金「スプートニク」、NTV、「ガスプロムメディア」	1966
31	L. S. チェルノイ	証券投資家	1954
32-33	A. E. レーベデフ	ナショナル・リザーヴ銀行	1959
32-33	V. S. ラグーチン	MGTS (モスクワ市電話会社)	1947
34	A. B. ウスマーノフ	ガスプロム・インヴェスト・ホールディング	1953
35	N. A. ツヴェトコフ	ニクオイル・グループ	1960
36	V. G. サヴェーリエフ	ガスプロム (副社長)	1954
37	I. A. バカレーイニク	チュメニ石油会社 (副社長)	1951
38	B. A. ベレゾーフスキー	証券投資家	1957
39	I. K. マフムードフ	ウラル鉱山冶金会社	
40	M. A. スミルノーフ	モバイル電話システム	1950
41	V. S. リーシン	ノヴォリベーツク冶金コンビナート	1956
42	D. V. ゼレーニン	「ノリリスク・ニッケル」(副社長)	1962
43	E. G. ノヴィーツキー	金融株式会社「システム」(社長)	1957
44	S. V. ボポーフ	「MDMグループ」	1971
45	A. A. モルダショーフ	「セーヴェル・スターリ」	1965
46	V. I. ニキーシン	メジレギオンガス	1950
47	I. V. マカーロフ	イテラ	1962
48	M. S. グツェリエフ	「スラブネフチ」	1958
49	T. K. ボッローエフ	ビール醸造会社「パールチカ」	1953
50	A. V. ザハーロフ	MMVB (モスクワ為替取引所)	1955

(出所) Экономика и жизнь, №3, январь 2002 より作成。

表6 企業家政治力ランキング (2001年第4四半期)

順位	氏名	企業名	生年
1	R. A. アブラーモヴィチ	「シブネフチ」、「ロシア・アルミニウム」	1966
2	A. B. チュバイス	ロシア株式会社「統一エネルギーシステム」	1955
3	S. V. プガチョーフ	「国際工業銀行」	1963
4	M. M. フリードマン	「アルファ・グループ」コンソーシアム	1964
5-6	V. Iu. アレクペーロフ	「ルクオイル」	1950
5-6	A. B. ミレル	「ガスプロム」(社長)	1962
7	V. P. エフトゥシェーニコフ	金融株式会社「システム」(会長)	1948
8	P. O. アーヴェン	アルファ・バンク	1955
9	V. O. ボターニン	「インテルロス」グループ	1961
10	B. A. ベレゾーフスキー	証券投資家	1957
11	A. I. カジミン	ロシア貯蓄銀行	1958
12	A. F. ボロージン	モスクワ公立銀行=バンク・モスクワ	1967
13	M. B. ホドルコーフスキー	「ユコス」	1963
14	S. G. クケス	チュメニ石油会社(社長)	1946
15	K. A. ベンドウキツェ	「合同機械製作工場」	1956
16	E. M. シヴィドレル	シブネフチ	1964
17	V. L. ボグダーノフ	スルグトネフチェガス	1951
18	A. Iu. ペリヤニノフ	ロシア武器輸出会社	1957
19	S. M. ヴァインシュトク	トランスネフチ	1947
20-22	V. V. カダニニコフ	ヴォルガ自動車工場	1941
20-22	V. I. コーガン	工業建設銀行サントペテルブルク	1963
20-22	I u. V. ボノマリョーフ	外国貿易銀行	1946
23	M. D. ブローホロフ	「ノリリスク・ニッケル」(社長)	
24	O. V. デリバスカ	「シベリア・アルミニウム」、「ロシア・アルミニウム」	1968
25	B. A. ヨルダン	投資基金「スプートニク」、NTV	1966
26	V. N. ヤーシン	スヴァジインヴェスト	1941
27	V. M. ストリャレンコ	「ユーロ・フィナンス」銀行	1961
28	V. A. シトウイロフ	「アルロサ」(ロシア・サハ・ダイヤモンド) 社	1953
29	A. L. コースチン	対外経済銀行	1956
30	L. S. チェルノイ	証券投資家	1954
31	A. A. モルダショーフ	「セーヴェル・スターリ」	1965
32	B. N. クズィク	産業持株会社「新プログラム・コンセプト」	1958
33	V. F. ヴェークセリベルク	「SUAL (シベリア・ウラル・アルミニウム) 持株会社」	1957
34	M. S. グツェリエフ	「スラヴネフチ」	1958
35	A. E. レーベデフ	ナショナル・リザーヴ銀行	1959
36	I. K. マフムードフ	ウラル鉱山冶金会社	
37	V. M. オクーロフ	「アエロフロート・ロシア航空」	1952
38	V. G. サヴェーリエフ	「ガスプロム」(副社長)	1954
39	A. V. ザハーロフ	MMVB (モスクワ為替取引所)	1955
40	A. G. アブラーモフ	「ユーラス・ホールディング」(鉱山・冶金業の企業グループの持株会社)	1959
41-42	A. B. ウスマーノフ	ガスプロム・インヴェスト・ホールディング	1953
41-42	Yu. I. リヴォフ	ガスプロムバンク	
43	I. V. マカーロフ	イテラ	1962
44	R. K. ヴァルダニャン	投資会社「トロイカ・ダイアローグ」	
45-46	A. A. ネチャーエフ	ロシア金融会社、銀行持株会社「ロスインバンク」	
45-46	T. K. ボットーエフ	ビール醸造会社「バルチカ」	1953
47	I. R. アシュルベイリ	科学生産合同「ダイヤモンド」	1963
48	A. P. ヴァヴィーロフ	「セーヴェルナヤ・ネフチ」	1961
49	V. S. リーシン	ノヴォリベーツク冶金コンビナート	1956
50	V. F. ラシニコフ	マグニトゴルスク冶金コンビナート	1948

(出所) Независимая газета, 1 февраля 2002 г. より作成。

ものである。67人は、マスコミの解説員・記者、政府機関の幹部、研究所・シンクタンクの研究員、大企業の幹部からなる。

②『独立新聞』が発表した「企業家政治力ランキング」(2001年第4四半期、表6)。これは、政治的影響力の強さを基準に、68人の専門家の評価を総合して作成されたものである。

③『フォーブズ』誌の富豪リスト(1997年、表7、2002年、表8)。

表7 「フォーブズ」富豪リスト(1997年)

氏名	資産	生年
B. A. ベレゾーフスキー	30億ドル	1946
M. B. ホドルコーフスキー	24億ドル	1963
V. Iu. アレクペーロフ	14億ドル	1950
R. I. ヴァーヒレフ	11億ドル	1934
V. O. ポターニン	07億ドル	1961
V. A. ゲーシンスキー	04億ドル	1952

(出所) <http://www.forbes.com>

表8 「フォーブズ」富豪リスト(2002年)

氏名	資産	生年
M. B. ホドルコーフスキー	37億ドル	1963
R. A. アブラーモヴィチ	30億ドル	1966
M. B. フリードマン	22億ドル	1964
V. O. ポターニン	18億ドル	1961
V. L. ボグダーノフ	16億ドル	1951
V. Iu. アレクペーロフ	14億ドル	1950
O. V. デリパスカ	11億ドル	1968

(出所) <http://www.forbes.com>

④政府付属「企業活動会議」名簿(2001年7月16日、表3)。

⑤「大統領との会談に出席した実業家」(2001年、表2)。前述のように、2001年初めから11月23日までに数回、実業家グループと大統領の公式の会見が行われ、そのさいの出席者の氏名も明らかにされている。このリストは、『コンメルサント・デーリー』紙(2001年11月24日号)が、その出席者と出席回数をまとめたものである。

⑥「工業家・企業家同盟常任理事会名簿」(2002年、表9)。

このうち、まず⑥の「工業家・企業家同盟」¹¹⁾について説明が必要である。正式名称を「ロシア工業家・企業家(雇用主)同盟」といい、ロシア全土に会員5000人以上を有する経営者団体である。1990年に創設された「ソ連科学・産業同盟」がその前身であり、元来、国有企

表9 工業家・企業家同盟常任理事会名簿（2002年）

氏名	企業・組織名	生年
K. A. ベンドウキツゼ	「合同機械製作工場」（ウラルマーシ=イジョーラ・グループ）社長	1956
R. K. ヴァルダニヤン	投資会社「トロイカ・ダイアログ」会長	
O. V. デリバスカ	「ロシア・アルミニウム」社長	1968
V. M. ドンブロフスキー	（副会長）	
V. P. エフトウシェーンコフ	「システム」	1948
O. V. エレメーエフ	（ロシア雇用者連盟調整会議会長）	
D. B. ジーミン	「ヴァインペル・コミュニケーション」社長	1933
O. V. キセリョーフ	持株会社「メタロインヴェスト」会長、貿易銀行「インベクスバンク」副頭取	1953
V. P. コヴェーシニコフ	「アヴァンガルド」社会長、サンクトペテルブルク工業家・企業家同盟会長	
V. I. コーガン	「工業建設銀行」	1963
M. V. コミッサール	通信社「インターファックス」社長	
V. I. ルジャーニン	「ギドロマーシ」社長、ニジェゴロド連合会長	1929
N. B. マカーロフ	「ウスチーイリマ木材コンビナート」会長（イルクーツク州）、「コンチネンタル・インヴェスト企業グループ」会長	1960
A. B. ミレル	「ガスプロム」社長	1962
A. L. マムト	MDM銀行会長(2001年末に辞任)	1960
A. A. モルダショーフ	「セーヴェル・スターリ」社社長（ヴォーログダ州チェレポーヴェツ市）	1965
V. A. ニクーリン	（副会長）	
V. O. ポターニン	持株会社「インテルロス」会長	1961
S. V. プガチョーフ	「国際工業銀行」頭取	1963
B. Iu. チトーフ	金融産業会社「インテルヒムプロム」会長	
Iu. A. トカーエフ	「クランエクス」社会長、イヴァノヴォ州工業家・企業家同盟会長	1954
M. M. フリードマン	「アルファ銀行」頭取	1964
M. B. ホドルコーフスキー	「ユコス」会長	1963
A. B. チュバイス	「統一エネルギーシステム」会長	1955
V. I. シチェルバコーフ	「国際投資・民営化基金」社長	1949
S. M. ヴァインシュトク	「トランスネフチ」	1947
I. Iu. ユルゲンス	副会長、全ロシア保険者同盟会長	1952

（出所）RFE/RL Russian Political Weekly, 3 December, 2001 (<http://www.rferl.org>) より作成。

業経営者の結集する組織であった。ソ連崩壊後、現在の名称に変更されたが、会長は設立時から今日まで一貫してA. I. ヴォーリスキー（1932－）である。現在の常任理事会名簿を見ると、「オリガルフ」たちが顔を出しているが、それは2000年秋以降のことである。

この間の事情について、『ロシア・ジャーナル』¹²⁾ は次のように述べている。少し長いが引用しよう。

「ロシア工業家・企業家同盟（RSPP）は保守的な組織であり、『赤色企業長同盟』と呼ばれてきたが、議長アルカージ・ヴォーリスキーはそれの改革を宣言した。150人の実業家からなる同盟理事会は（2000年）11月10日に会議を開き、旧理事の何名かを新理事と交代させることを決定した。新理事の多くは新・旧『オリガルフ』である。新役員には、チュバイス、ポターニン、フリードマン、デリバスカ、ペンドゥキッセ、モルダシヨーフらが含まれる。RSPPの保守的な理事会を希釈すると同時に、改革派は聖域にも踏み込んだ。すなわち、常任理事会の27名のうち彼らはいまや多数派である。かれらはまもなく『赤色企業長』よりはるかに優位に立つであろう。RSPPは『オリガルフ』の『労働組合』——移行期の市場をめぐる利益グループ同士のバランスを保つ組織——以上のものになるだろう。会員たちは相互調整のために活動するだけでなく、対当局の活動も行うであろう。RSPPの新会員たちは、これが改革に際しての自分たちの考え方だと述べている。ヴォーリスキーが宣言したのではあるが、この改革構想は彼の発案ではなく、新役員たちの発案である。デリバスカ、ポターニン、ペンドゥキッセらは、以前から同盟の会員であった。『オリガルフ』たちは、このあいまいな同盟に対して大きな関心を示したことはこれまで一度もなかった（中略）。『オリガルフ』のスローガンは、より大きな自由主義、より少ない官僚制、税制改革であった。問題は、この組織の中で第1バイオリンを弾いているのは『オリガルフ』ではなく、上述の赤色企業長たちとソビエト・ノーメンクラトゥラだということであった。ヴォーリスキーはノーメンクラトゥラの家長として、RSPPを指導し、RSPPを純粋なロビースト団体にしていた。しかし彼らは自分の企業の利益のためにロビー活動するというより、自分の個人的利益のためにロビー活動をしていた。その結果、RSPPは目立たない組織になっていた（中略）。もし『オリガルフ』たちが自分たちの団結のためにRSPPを使うことを決意しなかったら、RSPPはおそらく自然死するところであったろう。もちろん、『オリガルフ』たちはまったく新しい組織を作ってもよかったが、たぶん、『オリガルフ』たちは忙しい人々なので、すでにある同盟を改革するほうが容易だと判断したのだろう。」

このように、有力実業家たちは2000年秋に、実業家同士の利害調整と政権との関係の再構築を目指して、「工業家・企業家同盟」に結集してきたのである¹³⁾。

そこで、上記の6つのリストはすべて、現在の有力実業家がだれであるかを考える上で、参考にしてよいものと言えよう。実際、6つのリストに載っている人名に重なりが多く、「企業家ランキング」上位の人物を順に見ていくと、1位のチュバイスは4回、2位のアレクペーロフは4回、3位のアブラーモヴィチは3回、4位のプガチョーフは3回、5位のミレルは4回、6位

のカジミーンは3回、7位のホドルコーフスキーは5回、8位のフリードマンは6回、9位のポターニンは6回、10位のボロージンは2回登場している。少なくとも、有力実業家をこれらのリストの範囲内で考えることに大きな問題はないであろう。

なかでも「企業家ランキング」は、データの性質からして、有力実業家のリストとして最も客観性が高いと思われるので、このリストを中心に、他のリストを補足的に利用することにする。

なお、個々の実業家についての情報は、インターネット上の各種人名録、企業のホームページのほかに、『現代ロシア史1985-2001』など¹⁴⁾、個々の財閥、企業についての情報は、上述の「オリガルフ一覧」とパッペの著書『オリガルフ』などで収集した。

(2) 有力実業家の退場、滞留、登場

まず、「企業家ランキング」（2001年、表5）と「10大財閥と総帥」（1997年末、表1）とを比較してみると、この間に氏名の消えた実業家が4名いる。ヴァーヒレフ、ヴィノグラードフ、グーシンスキー、マールキンである。

ヴァーヒレフは上述のとおり、プーチン政権によって社長の座を追われた。

ヴィノグラードフは、1998年金融危機の後すぐに「インコムバンク」頭取を自発的に辞任し、実業界から退いた。「インコムバンク」は営業許可を取り消され、破産した。「サメコ」（アルミニウム製造企業）など産業企業の保有株も売却された。

グーシンスキーは、上述のとおりプーチン政権に追われて海外逃避中である。

マールキンの「ロシースキー・クレジット」銀行は、金融危機後に「インベクスバンク」に継承された。マールキンは経営から離れた模様で、グループは弱体化している¹⁵⁾。

「企業家ランキング」に残ったのは、アレクペーロフ（2位）、エフトゥシェーンコフ（15位）、フリードマン（8位）、ベレゾーフスキー（38位）、ホドルコーフスキー（7位）、ポターニン（9位）である。「企業家ランキング」上位から順に見てみよう。

アレクペーロフは「政治力ランキング」（5-6位）、「富豪リスト」にも登場する。「インベリアル銀行」は金融危機の後破産したが、「ルクオイル」グループは石油会社「ルクオイル」（採油量、国内第1位）を中心として健在である。「ルクオイル」は、石油・天然ガスの探査・採掘・製油・販売を行う垂直統合企業グループとなっている。

ホドルコーフスキーは「政治力ランキング」（13位）、「富豪リスト」にも登場する。「ロスプロム＝ユコス」グループを率いている。グループの中核銀行であった「メナテップ」銀行は金融危機の後に破産したが、石油会社「ユコス」（採油量、国内第2位）を中心として、化学、金属など関連産業に進出している。

フリードマンは「政治力ランキング」(4位)、「富豪リスト」にも登場する。「アルファ＝TNK」グループを率いている。「アルファ銀行」(資本金, 国内第4位)は金融危機を乗り越えた。グループは「チュメニ石油会社」(採油量, 国内第5位)を保持しているが、さらに「インテルロス」グループ傘下にあった「シダニコ」の支配株を取得した。

ポターニン「政治力ランキング」(9位)、「富豪リスト」にも登場する。「インテルロス」グループも健在である。その中核銀行「オネクシムバンク」は金融危機後、「モスト銀行」、「メナテップ銀行」と合同し、「ロスバンク」(資本金, 国内第7位)が形成された。「ロスバンク」は現在では「インテルロス」グループの支配下にある。「シダニコ」を手放したが、民営化のさい獲得した「ノリリスク・ニッケル」、通信業の持株会社「スヴァジインヴェスト」を支配している。さらに「ノヴォリペーツク冶金コンビナート」、冶金工場「クラスヌイ・ヴィボルジュツ」も傘下に収めるなど、金属産業での垂直統合を進めている。

エフトゥシェンコフは「政治力ランキング」(7位)、「富豪リスト」にも登場する。やはりモスクワ市政府との関係を保ちながら「システム」グループを率いている。「バンク・モスクワ」(資本金, 国内第11位, モスクワ政府が36.15%出資)を中核銀行とし、モスクワ市を中心に多様な産業に進出している。「MGTS」(モスクワ市電話会社)、「モバイル電話システム」も傘下にある。

ベレゾーフスキーは、グーシンスキーと同様、海外逃避中であり、『フォーブズ』富豪リストからも姿を消しているが、「企業家ランキング」(38位)には残っており、さらに注目すべきことに「企業家政治力ランキング」では10位にランクされている。「ベレゾーフスキー・スモーレンスキー帝国」はメディア部門を残して崩壊した、と見られていたが、実は、「オブエディニョンヌイ・バンク＝シブネフチ＝ロシア・アルミニウム」に形を変えて生き残っている、と考えられるようになったからである¹⁶⁾。「シブネフチ」(採油量, 国内第7位)と「ロシア・アルミニウム」(アルミニウム原料生産高, 世界第2位)の2社ではアブラーモヴィチ(「企業家ランキング」第3位)が大株主になっており、「ロシア・アルミニウム」社長はデリパスカ(「企業家ランキング」第22位、『フォーブズ』富豪リスト)2002年に登場)、「シブネフチ」社長はシュヴィドレル(「企業家ランキング」第25位)である。

次に、「10大財閥リスト」(1997年末)には載っておらず、「企業家ランキング」(2001年)の1-10位に新しく登場したチュバイス(第1位)、アブラーモヴィチ(第3位)、プガチョーフ(第4位)、ミレル(第5位)、カジミーン(第6位)、ボロージン(第10位)について検討してみよう。

チュバイスは「政治力ランキング」2位である。ソ連時代は経済学者であった。1991年から国家資産委員会議長として、ロシア国有企業の民営化を指導し、副首相も経験した。1998年

に副首相を退き、「統一エネルギーシステム」会長に就任した。「統一エネルギーシステム」は、ソ連エネルギー省が移行したものであり、現在でも52.55%の株式をロシア連邦が所有している。

アブラモヴィチは「政治力ランキング」1位、「富豪リスト」にも登場する。2000年にはチュコト自治州の知事に当選し、政界入りした。上述のように「シブネフチ」、「ロシア・アルミニウム」の大株主である。1992年から会社を設立して事業活動をしているが、1995年にはベレゾーフスキーと共同で会社を設立しており、現在もベレゾーフスキーと関係が深いと考えられている。したがって、デリパスからとともに、強大な経済力、政治力を有する企業グループを形成しているようである。

プガチョーフは「国際工業銀行」頭取で、「政治力ランキング」第3位である。ソ連時代、「工業建設銀行」に勤務していた。1992年に「国際工業銀行」（資本金、国内第3位）が設立されたときの発起人の1人であり、一貫して頭取を務めてきた。エリツィン政権時代、大統領側近グループと親しく、そのためにロシアの大企業の口座を獲得できた、といわれる¹⁷⁾。2001年12月にトゥーヴァの政府代表に任命され、2002年1月に「国際工業銀行」頭取を辞職した¹⁸⁾。

ミレルは、「政治力ランキング」第5位である。ソ連時代は経済学者で、ベレストロイカ期にペテルブルク市政府で働いており、2000年にエネルギー省次官に就任した。プーチン大統領のペテルブルク人脈の一人といわれる。2001年5月から「ガスプロム」社長である。

カジミーンは、「政治力ランキング」第11位である。ソ連時代は経済学者で、「ソ連貯蓄銀行」でも勤務したことがある。1993年からロシア財務次官、1996年から「貯蓄銀行」（資本金、国内第1位）頭取である。

ボロージンは、「政治力ランキング」第13位である。モスクワ金融大学を卒業後、1989-1993年にドイツのドレスナー銀行で働いた。1993年からモスクワ市政府の経済・金融問題顧問。1995年から、「バンク・モスクワ」頭取。「バンク・モスクワ」（資本金、国内第11位）は、「システム」グループの傘下にある。

さらにもう1人注目すべき企業家は「富豪リスト」に載っているボグダーノフである。ボグダーノフは「スルグトネフテガス」（採油量、国内第3位、採ガス量、国内第2位）社長であり、「企業家ランキング」では第11位、「政治力ランキング」第17位である。ソ連時代からスルグート（シベリア）の油田で技師として働いており、1984年に「スルグトネフテガス」の企業長、後に社長となった。

(3) 旧財閥と新財閥

このように見てくると、旧財閥と新財閥の間には一定の連続性があることがわかる。

まず、旧財閥6つとその総帥たちは、金融危機も、プーチン政権の財閥攻撃も、ともにしのいで生き残ることができた。それ以外でも、ミレルは旧財閥「ガスプロム」を率いているし、アブラモヴィチは旧財閥総帥ベレゾーフスキーと結びついている。

また、旧財閥と直接の結びつきは顕著でなくても、旧財閥と共通の特徴が見られる財閥もある。チュバイスの「統一エネルギー・システム」、ボグダーノフの「スルグートネフテガス」、カジミーンの「ロシア貯蓄銀行」は、旧ソ連時代の国有の資源独占体、独占的銀行組織が民営化されたものである。そしてこの3名はいずれも政官界との強い関係を背景に現在の地位を手に入れているが、さらに、プガチョーフはエリツィン政権の中枢部との関係を利用して自分の銀行を大銀行に育てたし、ボロージンはエフトゥシェーンコフやモスクワ政府とつながっている。

『フォーブズ』富豪リストを見るかぎり、財閥総帥個人の富もますます巨額となっているようである（表7、表8）。

しかし、変化した点を3つあげることができる。

まず、旧財閥は主として、金融投機や貿易で財を成し、民営化で資源関連企業を獲得して資源輸出でさらに富を蓄積したが、製造業に基礎を置かない点で脆弱であった。だが現在、民営化後の所有の再分割がおこなわれつつあり、新財閥は其中で、資源関連の垂直統合企業グループの形成を進めつつある¹⁹⁾。つまり、資源関連の製造業への進出が著しいのである。

国家との関係にも変化が見られる。これはプーチン政権の財閥政策に対応したものである。すなわち、プーチン政権は一方で財閥攻撃を仕掛けると同時に、財閥との関係をより明示的・制度的なものにしようとしてきた。大統領と実業家グループとの定期的会合、政府付属「企業活動会議」などがそうである。さらに、プーチンは財閥以外の支持勢力（とくに「チェキスト」といわれる治安機関幹部）をもっているし、しかも国民の人気を維持しているので、かつてのベレゾーフスキーのような排他的影響力を持つ実業家はいない模様である。そこで新財閥の側も、「工業家・企業家同盟」に結集することにより、個人的にではなく、利益集団として政権に対峙する方向を模索し始めている。ただし、これらの試みを通じて、政界と財界の関係が実際に「透明性」（政府付属「企業活動会議」設置要綱）を獲得したと判断できるところまではまだ行っていない。

また、若干ではあるが、有力実業家の生年が新しくなっている。1997年の「10大財閥」総帥の平均生年は1953年であるが、2001年の「企業家ランキング」1-10位の平均生年は1960年である。前者でもすでに、ロシアの有力実業家は若いといえるが、さらに若くなったのである。1960年生まれといえば、ゴルバチョフがソ連共産党書記長になったときに25歳だったわけだから、「停滞」の時期のソ連企業をほとんど知らない。「企業家ランキング」第10位のボロー

ジン（1967年生まれ）は、ソ連企業での職業経験が文字どおり全くない。このような世代の人々が有力実業家となり始めたことは、ロシアの実業界を変えずにはおかないであろう。

4 国家と新財閥

全体として、エリツィン政権からプーチン政権にかけて、国家と財閥の関係は劇的に変わってはいないが、主としてプーチン政権の国民の人気と、財閥の経済力の強化によって、その関係はやや正常化しているように思われる。財閥による経済の独占化はますます進みつつあるようだが、「ノーメンクラトゥラ・マフィア資本主義」のような「レントシーキング経済」よりは良さそうである。

注

- 1) 加藤志津子「ロシアの市場経済化と財閥——エリツィン政権時代——」（『明治大学社会科学研究所紀要』2002年、掲載予定）
- 2) 袴田茂樹『プーチンのロシア——法独裁への道——』NTT出版、2000年。
- 3) プーチン「千年紀のはざまにおけるロシア」（『ロシア・ユーラシア経済調査資料』2000年3月号）。
- 4) 袴田茂樹『プーチンのロシア——法独裁への道——』NTT出版、2000年、118－123頁。
- 5) 《Реестр олигархов》（<http://www.cityline.ru/politika/raznoe/oligarхи.html>）。
- 6) Паппэ, Олигархи, М., 2000.
- 6-a) パッペの著書に、1997年末と1999年末の10大財閥傘下企業リストがある。Там же.その日本語訳は加藤「ロシアの市場経済化と財閥」と『ロシア・ユーラシア経済調査資料』2000年12月号にある。
- 7) 『日本経済新聞』2001年6月26日号。
- 8) 加藤志津子「プーチン政権 VS 財閥」（明治大学経営学研究会編『経営学への扉』第2版、白桃書房、2002年）。
- 9) <http://www.spprinfo.ru>
- 10) <http://www.cityline.ru/politika/raznoe/olig-ist.html>
- 11) <http://www.rsppr.ru>
- 12) RJ Weekly Report, 11th Nov. 2000（<http://www.russiajournal.ru/weekly>）
- 13) ヴォーリスキー自身もほぼ同じように経緯を説明している（http://www.rsppr.ru/clause_11.htm）。
- 14) Современная история России 1985-2001, М., 2001.
- 15) <http://www.cityline.ru/politika/raznoe/oligarhi.html>
- 16) <http://www.cityline.ru/politika/raznoe/oligarihi.html>
- 17) <http://www.compromat.ru/main/pugachev/a.htm>
- 18) <http://www.lenta.ru/russia/2002/01/24pugachev>
- 19) М. Дерябина, Реструктуризация российской экономики через передел собственности и контроля, 《Вопросы экономики》 № 10, 2001.